

政策整理番号 20

### 評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部産業人材育成課
------	-----	-------	--------------	-------	--------------

政策番号	2 - 6 - 1	政策名	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進
------	-----------	-----	-------------------------------

施策番号	2	施策名	より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制
------	---	-----	------------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効  
 ・指標名:県の支援による職業技術向上者数 達成度B  
 ・達成度は僅かに仮目標を下回りBとなったが、より高度な技術を習得できる職業能力開発は産業界から強く望まれており施策は概ね有効であると判断する。

【県民満足度(政策)の推移から】課題有  
 ・満足度は50点と「やや不満」を示しており、今後県民の満足度を高めていくという点で課題が残る。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効  
 ・平成16年度の県内事業所における従業者1人あたりの製造品出荷額等が対前年比で5.7%プラスとなっており、施策の効果が概ね認められる。

【総括】  
 ・満足度は低調だが、当該施策が産業界からも強く望まれていることや社会経済情勢からも概ね施策の有効性が伺える。

### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	公共職業訓練推進事業(再掲)	6		
2	主	企業における職業能力開発促進事業(再掲)	7		
3	主	新林業機械作業システム技術者養成事業(再掲)	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国、市町村、民間団体との役割分担】概ね適切  
 ・(国)第7次職業能力開発基本計画に基づく各種施策の推進。  
 ・(県)県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練の実施。  
 ・(市町村)該当なし  
 ・(民間団体)雇用・能力開発機構での職業訓練の実施。認定職業訓練施設での職業訓練の実施。  
 ・本施策に係る事業群は、上記役割に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切  
 ・近年の技術革新の進展に伴い、高度な技術・技能や体系的な職業訓練を実施しており、各事業は施策目的に沿った事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】概ね適切  
 ・目的、対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】概ね適切  
 ・産業技術の進展に伴い高度な技能や技術を習得できる訓練ニーズは高く、他機関との棲み分けや離転職者を対象とした訓練コースの設定などを通して多様な訓練ニーズに対応している。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切  
 ・今回の評価では、施策重視度は75点、満足度は50点となっており、かい離度が25と高いことから、各事業の推進は必要である。

【総括】  
 ・それぞれの事業は施策目的・社会情勢に沿っており、事業の設定は妥当であり、施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査から判断して、本施策の事業設定は概ね適切と判断する。

施策番号	2	施策名	より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制
------	---	-----	------------------------

**B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号**

有効	<b>概ね有効</b>	課題有
----	-------------	-----

<p>【施策満足度から】概ね有効 ・満足度は50点であり、60点以上の割合も40%程度あることから、概ね有効であると判断する。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・達成度は僅かに仮目標を下回りBとなったが、過去5年間達成度Aであり、より高度な技術を習得できる職業能力開発は、産業界から強く望まれており、訓練ニーズが高く各事業は概ね有効であると判断する。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効 ・県立高等技術専門校の普通課程の就職率はH14が80.4%、H15が80.7%、H16が91.5%、H17が90.1%と堅調に推移しており、事業は概ね有効である。</p> <p>【業績指標推移から】概ね有効 ・公共職業訓練に係る指標は増加し、その他については若干減少しているもののほぼ堅調に推移しており、概ね有効と判断できる。</p> <p>【成果指標推移から】概ね有効 ・公共職業訓練に係る指標は増加し、その他については若干減少しているもののほぼ堅調に推移しており、概ね有効であると判断する。</p>
<p>【総括】 ・施策満足度は低調だが、業績指標及び成果指標がほぼ堅調に推移していることから、事業群は概ね有効と判断する。</p>

**B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号**

効率的	<b>概ね効率的</b>	課題有
-----	--------------	-----

<p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的 ・僅かに目標値を下回ったが、業績指標及び成果指標はほぼ堅調に推移しており、より高度な技術を習得できる職業能力開発は、産業界から強く望まれており訓練ニーズが高く、概ね効率的と判定できる。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】判定不能 ・該当なし</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的 ・業績指標の割合については堅調に推移しており、概ね効率的であると判断できる。</p>
<p>【総括】 ・政策評価指標は若干目標値を下回ったが、業績指標はほぼ堅調に推移しており、各事業も効率的に展開していると判断され、概ね効率的であると認められる。</p>

**B 施策評価(総括):規則 § 6**

適切	<b>概ね適切</b>	課題有
----	-------------	-----

<p>・事業群の設定は概ね適切であり、事業群の有効性、効率性はそれぞれ概ね有効、概ね効率的である。 ・政策評価指標の目標値を僅かに下回った。目標値を達成することは大きな課題であり、さらなる事業の推進が必要である。 ・以上を総合的に判断し、概ね適切と判断する。</p>
---

政策整理番号 20

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部産業人材育成課
政策番号	2 - 6 - 1	政策名	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進		
施策番号	2	施策名	より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果

事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は $3.5 \times 10^{-2}$ )		
1	公共職業訓練推進事業 【産業人材育成課】	428,983	職業能力開発を行い就職に意欲ある者	県立高等技術専門学校等において普通課程による職業訓練を実施した。	入校(受講)者数	355 491,486 7.2E-04	311 454,970 6.8E-04	314 428,983 7.3E-04
2	企業における職業能力開発促進事業 【産業人材育成課】	56,432	中小企業事業主等に雇用されている者	事業主等の行う認定職業訓練が、体系的・段階的に行われるよう支援した。	職業訓練受講者数	2,768 58,651 4.7E-02	2,803 56,813 4.9E-02	2,472 56,432 4.4E-02
3	新林業機械作業システム技術者養成事業 【産業人材育成課】	1,755	林業後継者等	作業システム検討委員会の開催と高性能林業機械オペレーター養成研修を実施した。	受講者数	7 4,141 1.7E-03	6 3,193 1.9E-03	3 1,755 1.7E-03
4	[ ]							
5	[ ]							
6	[ ]							
7	[ ]							
8	[ ]							
9	[ ]							
10	[ ]							
	[ ]							
	[ ]							
	事業費合計	487,170						



政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 20

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部産業人材育成課
------	-----	-------	--------------	-------	--------------

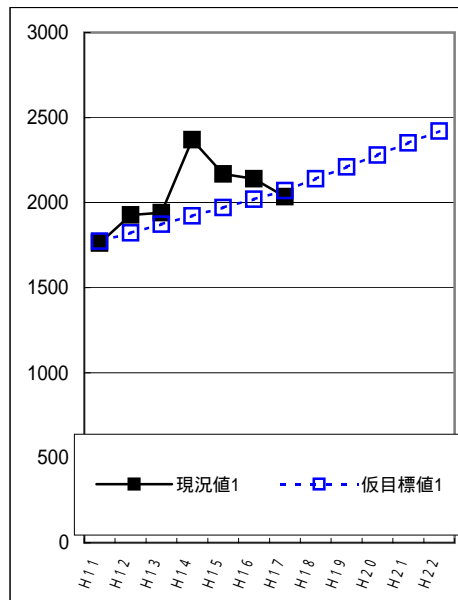
政策番号	2 - 6 - 1	政策名	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進
------	-----------	-----	-------------------------------

施策番号	2	施策名	より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制
------	---	-----	------------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
県の支援による職業技術向上者数		人						
目標値	難易度	H17	2,070					
		H22	2,420					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	1,724	1,762	1,928	1,940	2,369	2,169	2,140	2,034
仮目標値		1,773	1,822	1,872	1,921	1,971	2,020	2,070
達成度		B	A	A	A	A	A	B

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

産業技術の高度化に対応した職業技術訓練や、就業希望者の就業に必要な基本的な技能の体得と向上に向けた支援は、産業者の意欲を喚起する上で重要であり、もって意欲あふれる産業人の育成に寄与するところが大きいことから選定した。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考:第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	75	施策重視度 A	78	79	79			
施策満足度(中央値、点) B	50	施策満足度 B	60	59	52			
かい離 A-B	25	かい離 A-B	18	20	27			
満足度60点以上の回答者割合(%)	40.6	満足度60点以上の回答者割合	55.1	49.3	39.9			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:B  
 ・達成度は仮目標を僅かに下回りBとなったが、より高度な技術を習得できる職業能力開発は、産業界から強く望まれており依然として訓練ニーズは高い。  
 ・今後とも雇用経済情勢に対応し、求職者に対し、パソコン文書やパソコン事務等のOA機器の操作訓練を引き続き実施するとともに、離職者に対し、職業能力のミスマッチ解消のための人材育成訓練を実施し、再就職の促進を図っていくこととする。  
 ・評価指標については、雇用経済情勢の変化に対応した指標数値の見直しが必要になると考えられる。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】  
 ・評価指標については、雇用経済情勢の変化に対応した指標数値の見直しが必要となるが、多様な職業能力開発推進の実態を表すことでは有効であり、引き続き「県の支援による職業技術向上者数」を政策評価指標とする。

# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 20

<b>対象年度</b>	H17	<b>作成部課室</b>	産業経済部産業人材育成課	<b>関係部課室</b>	産業経済部産業人材育成課
<b>政策番号</b>	2 - 6 - 1	<b>政策名</b>	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進		
<b>施策番号</b>	2	<b>施策名</b>	より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

**[政策評価]** 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
 ・技術革新の進展に伴い求められる, より高度な技術・技能の習得に対応しうる施策となるよう検討が必要である。

**[施策評価]** 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
 ・情報化や技術革新の進展に伴う新たな技術や技能の高度化・多様化等に対応する事業の検討が必要である。

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

<b>方向性</b>	<b>拡充</b>	<b>維持</b>	<b>縮小</b>
------------	-----------	-----------	-----------

**[方向性の理由]**  
 ・より高度な技術や技能を習得できる職業能力開発は、ハローワークや関係機関との連携を図りながら、的確な訓練ニーズを把握することが必要であり、実施規模は維持しながら必要に応じて内容を見直していく。

**[次年度の方向性]**  
 ・雇用情勢を注視しながら、離転職者の再就職支援や在職者の技能向上にも対応した多様な職業訓練を積極的に実施していく。

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	公共職業訓練推進事業	428,983	<b>維持</b>	就業形態の多様化に対応した多様な職業能力開発機会の確保を図る必要がある。
2	主	企業における職業能力開発促進事業	56,432	<b>維持</b>	的確なキャリア形成支援のため、事業主等の行う職業訓練の水準を維持する必要がある。
3	主	新林業機械作業システム技術者養成事業	1,755	<b>維持</b>	林業振興を図る上で生産性の向上、コストの削減等の観点から、林業労働力の中核となる高度な技術の養成は必要不可欠なものである。
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	487,170		